

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月28日

【事業年度】 第90期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

【会社名】 マックス株式会社

【英訳名】 MAX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒 沢 光 照

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町6番6号

【電話番号】 03-3669-0311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北 谷 明 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町6番6号

【電話番号】 03-3669-0311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北 谷 明 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2021年6月29日に提出いたしました第90期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 5 研究開発活動

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等

注記事項

(連結損益計算書関係)

(セグメント情報等)

関連情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月
売上高 (百万円)	60,251	61,147	62,498	61,115	54,940
経常利益 (百万円)	5,306	5,376	6,129	5,161	3,265
当期純利益 (百万円)	4,033	4,247	4,590	3,984	2,608
資本金 (百万円)	12,367	12,367	12,367	12,367	12,367
発行済株式総数 (株)	49,500,626	49,500,626	49,141,426	49,141,426	47,937,426
純資産額 (百万円)	67,871	70,342	71,798	72,572	71,855
総資産額 (百万円)	88,695	91,544	93,433	93,479	93,121
1株当たり純資産 (円)	1,377.49	1,427.77	1,468.03	1,483.88	1,506.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	42 (-)	42 (-)	44 (-)	46 (-)	48 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	81.85	86.21	93.29	81.47	53.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.5	76.8	76.8	77.6	77.2
自己資本利益率 (%)	6.1	6.1	6.5	5.5	3.6
株価収益率 (倍)	18.08	15.84	17.45	20.43	30.57
配当性向 (%)	51.31	48.71	47.16	56.46	85.90
従業員数 (名)	930 [327]	917 [332]	891 [348]	890 [348]	896 [361]
株主総利回り (比較指数:TOPIX(配当込み)) (%)	131.7 (114.7)	125.4 (132.9)	151.9 (126.2)	159.1 (114.2)	160.6 (162.3)
最高株価 (円)	1,596	1,693	1,735	2,276	1,739
最低株価 (円)	1,062	1,318	1,194	1,285	1,382

(訂正後)

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月
売上高 (百万円)	60,251	61,147	62,498	61,115	54,940
経常利益 (百万円)	5,306	5,376	6,129	5,161	3,265
当期純利益 (百万円)	4,033	4,247	4,590	3,984	2,608
資本金 (百万円)	12,367	12,367	12,367	12,367	12,367
発行済株式総数 (株)	49,500,626	49,500,626	49,141,426	49,141,426	47,937,426
純資産額 (百万円)	67,871	70,342	71,798	72,572	71,855
総資産額 (百万円)	88,695	91,544	93,433	93,479	93,121
1株当たり純資産 (円)	1,377.49	1,427.77	1,468.03	1,483.88	1,506.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	42 (-)	42 (-)	44 (-)	46 (-)	48 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	81.85	86.21	93.29	81.47	53.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.5	76.8	76.8	77.6	77.2
自己資本利益率 (%)	6.1	6.1	6.5	5.5	3.6
株価収益率 (倍)	18.08	15.84	17.45	20.43	30.57
配当性向 (%)	51.31	48.71	47.16	56.46	89.64
従業員数 (名)	930 〔327〕	917 〔332〕	891 〔348〕	890 〔348〕	896 〔361〕
株主総利回り (比較指数:TOPIX(配当込み)) (%)	131.7 (114.7)	125.4 (132.9)	151.9 (126.2)	159.1 (114.2)	160.8 (162.3)
最高株価 (円)	1,596	1,693	1,735	2,276	1,739
最低株価 (円)	1,062	1,318	1,194	1,285	1,382

第2 事業の状況

5 研究開発活動

(訂正前)

当社グループの研究開発活動は、メカニカル技術とエレクトロニクス技術を融合させた技術の展開と深耕を基本に推進しております。新製品開発の原点として「お客様の声」を的確に捉え、製品が使われる現場でのニーズやウォンツを、お客様の作業の現場をつぶさに観察し、分析することから始める現場主義実践を活動の基本としております。また、これに加えて世の中の先進的技術を複合化させる事で、変化する顧客ニーズに適合させ、創意工夫とオリジナリティに富んだ製品開発、技術研究に取り組んでおります。

特に当連結会計年度は、オフィス機器事業の複写機内蔵用オートステープラ・文字表示機器・タイムレコーダ、インダストリアル機器事業の空圧工具・電動工具・結束工具/機器・住宅環境設備機器と、それらに伴う消耗品(ステープル・ネイル・結束ワイヤ・テープなど)の研究開発を推進すると共に、環境と安全対応としての製品アセスメントに積極的に取り組み、環境に優しく安全な環境保全の製品化に努めました。徹底した現場主義、顧客主義に基づく顧客ニーズと先端技術動向を的確に捉えるなかで、研究、開発実用化を加速し、これらを基盤にオフィス機器

事業・インダストリアル機器事業の新製品展開と、次世代を担う新事業の探索、研究に努めております。

また、開発生産性の面におきましては、3次元CAD/解析ソフトをはじめ無響室、大型環境試験室と各種計測実験装置、及び試作加工設備の拡充により、研究設計作業合理化を進め、3D設計/3Dモデル解析/3Dモデル造形・CAM加工・ハードウェア解析・技術ナレッジシステム活用での研究開発効率の向上を図っております。これらシステムの活用により、技術力の向上、製品設計品質の向上、開発期間の短縮に取組むと共に、今後も継続して固有技術の創出を加速させることによって競争優位の製品開発に取組み、事業の拡大と業績の向上につなげてまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、3,128百万円(オフィス機器事業947百万円、インダストリアル機器事業2,147百万円、H C R 機器事業33百万円)であります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当社グループの研究開発活動は、メカニカル技術とエレクトロニクス技術を融合させた技術の展開と深耕を基本に推進しております。新製品開発の原点として「お客様の声」を的確に捉え、製品が使われる現場でのニーズやウォンツを、お客様の作業の現場をつぶさに観察し、分析することから始める現場主義実践を活動の基本としております。また、これに加えて世の中の先進的技術を複合化させる事で、変化する顧客ニーズに適合させ、創意工夫とオリジナリティに富んだ製品開発、技術研究に取り組んでおります。

特に当連結会計年度は、オフィス機器事業の複写機内蔵用オートステープラ・文字表示機器・タイムレコーダ、インダストリアル機器事業の空圧工具・電動工具・結束工具/機器・住宅環境設備機器と、それらに伴う消耗品(ステープル・ネイル・結束ワイヤ・テープなど)の研究開発を推進すると共に、環境と安全対応としての製品アセスメントに積極的に取組み、環境に優しく安全な環境保全の製品化に努めました。徹底した現場主義、顧客主義に基づく顧客ニーズと先端技術動向を的確に捉えるなかで、研究、開発実用化を加速し、これらを基盤にオフィス機器事業・インダストリアル機器事業の新製品展開と、次世代を担う新事業の探索、研究に努めております。

また、開発生産性の面におきましては、3次元CAD/解析ソフトをはじめ無響室、大型環境試験室と各種計測実験装置、及び試作加工設備の拡充により、研究設計作業合理化を進め、3D設計/3Dモデル解析/3Dモデル造形・CAM加工・ハードウェア解析・技術ナレッジシステム活用での研究開発効率の向上を図っております。これらシステムの活用により、技術力の向上、製品設計品質の向上、開発期間の短縮に取組むと共に、今後も継続して固有技術の創出を加速させることによって競争優位の製品開発に取組み、事業の拡大と業績の向上につなげてまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、3,130百万円(オフィス機器事業878百万円、インダストリアル機器事業1,866百万円、H C R 機器事業33百万円、全社費用351百万円)であります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

注記事項

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
3,076百万円	3,128百万円

(訂正後)

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
3,076百万円	3,130百万円

(セグメント情報等)

関連情報

当連結会計年度

2 地域ごとの情報

(2) 有形固定資産

(訂正前)

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
18,667	3,841	141	77	22,727

(訂正後)

(単位：百万円)

日本	アジア		ヨーロッパ	北米	合計
	うちタイ				
18,667	3,841		141	77	22,727
	2,499				